

日本経済 ～猛暑後マイナス成長のジंकウス～

経済調査部 永濱 利廣

猛暑で盛り上がった今夏の消費

今夏の日本は記録的な猛暑に見舞われた。気象庁の発表によると、6～8月の全国の平均気温は平年より1.64度高く、1898年の統計開始以来最高の暑さだった。この猛暑効果で7月のビール系飲料の課税数量は前年比2カ月連続プラスとなった。コンビニ売上高も麺類や飲料など夏の主力商品が好調に推移したことから、既存店前年比で7月以降2ヶ月連続でプラスとなった。

小売業界全体を見ても猛暑効果は明確に現れた。7月の小売業界の既存店売上高伸び率は猛暑の影響で季節商材の動きが活発化し、百貨店・スーパーとも盛夏商材が伸長したことで回復が進んだ。家電量販店の販売動向もエアコンが牽引し、全体として好調に推移した。

小売業界以外でも、猛暑の恩恵が及んだ。外食産業市場全店売上高は7月以降の前年比で2ヶ月連続のプラスとなり、飲料向けを中心にダンボールの販売数量も大幅に増加した。また、ドリンク剤やスキンケアの売上好調により製薬関連でも猛暑が追い風となった。さらに、乳製品やアイスクリームが好調に推移した乳業関連も、円高進行による輸入原材料の調達コスト減も相俟って好調に推移した。化粧品関連でも、ボディペーパーなど好調な季節商材が目立った。

7～9月期の実質GDPは0.4%押し上げ

今夏の個人消費が好調な背景には、エコカー補助金やエコポイントという政策的な押し上げ要因もあるが、猛暑特需も大きく貢献しそうだ。

過去を振り返っても、7～9月期の東京・大阪における平均気温前年差と家計消費前年比は連動性が高く、可処分所得と気温を説明変数とした家計消費関数を推計すると、7～9月期の平均気温が1度上昇すると同期の実質家計消費が+0.7%

拡大するといった関係が導き出せる。従って、仮に今夏の平均気温が平年を1.5度上回ったとすれば、今年7～9月期の実質GDPを5,456億円(+0.4%)押し上げることになる。

しかし、10～12月期は反動減が予想される。過去の例では、記録的猛暑となった94、04年とも7～9月期は大幅プラス成長を記録した後、翌10～12月期は個人消費主導でマイナス成長に転じた。

つまり、猛暑特需は一時的に個人消費を実力以上に押し上げるが、むしろその後の反動減を大きくする姿が窺える。猛暑効果により売上を伸ばす財・サービスは暑さを凌ぐ為に止む無く出費するものが多い。従って、今年も猛暑効果で夏に過剰な出費がなされれば、秋口以降は家計が節約モードに入ることが予想される。

エコカー・たばこ・円高のトリプルパンチ

一方、今年の10～12月期はエコポイント対象縮小による駆け込み需要や、ラニーニャ現象による気温の低下で冬物商材の需要拡大が期待され、必ずしも個人消費が腰折れしない可能性もある。

しかし、これまで個人消費を牽引してきたエコカー補助金の反動により、打ち切り後の自動車販売は少なくとも3割以上の落ち込みが予想される。また、10月から実施されるたばこ増税についても、過去の例ではたばこの出荷が四半期ベースで3割近く落ち込むことが確認される。さらに、足元の円高や株安が持続すれば、政策効果で支えられてきた個人消費のみならず、輸出や設備投資にも水を差しかねない。これらに加えて、供給サイドから見ても、最も裾野が広い国内の自動車生産に10月以降急ブレーキがかかることを勘案すれば、今年10～12月期にも我が国経済はマイナス成長に転じる可能性も否定できない。

ながはま としひろ（主席エコノミスト）